

# 四経連 第118回景気動向調査

— 調査結果 —

2023年9月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による影響 (トピックス1) .....	11
(4) 円安傾向による影響 (トピックス2) .....	12

#### 調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、  
トピックス ..... アンケート調査  
調査対象：四経連会員企業を中心に 411 社  
回 答：242 社 (58.9%)
- ② 個人消費、マネーフロー ..... ヒアリング調査  
調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

#### 調査期間

2023年9月1日～9月11日

## 1. 調査結果の概要

### 四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【据え置き】

生産や輸出にやや弱さがみられるものの、設備投資が堅調に推移し、個人消費も外出意欲の高まりなどにより、全体として回復傾向が続いている。また、企業業績は回復傾向にあり、経営者の景況感も明るさが続いている。

#### 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の69%からほぼ横ばいの68%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（32%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感も明るさが続いている。

#### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2023年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の24%から22%へやや低下した一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の22%から30%へ上昇し、9四半期ぶりに「増加」とする割合を上回るなど、弱含みの動きがみられる。

輸出の現状（2023年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の22%からほぼ横ばいの21%で推移する一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の19%から23%へ上昇し、2四半期ぶりに「増加」とする割合を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の28%から32%へ上昇するなど、過剰感の高まりがみられる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回6月調査の30%から横ばいで推移する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の26%から24%へやや低下するなど、回復傾向が続いている。

設備投資は、2023年度の設備投資額（計画）において、2022年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（51%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、引き続き堅調に推移する見込み。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が3%と、前回6月調査からほぼ横ばいとなっており、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高などによる影響がみられるものの、新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行やイベント再開などにより、観光・宿泊関連が改善しているほか、外出意欲の高まりにより、外出・旅行向けの衣料品、身の回り品等が引き続き堅調に推移するなど、全体として回復傾向が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移する一方、住宅ローンは資材価格の高騰の影響で動きが鈍化している。企業向けでは、物価高などに備えた運転資金需要が継続しており、設備資金も運輸業（船舶等）などで増加するなど、総じて堅調に推移している。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の69%からほぼ横ばいの68%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(32%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

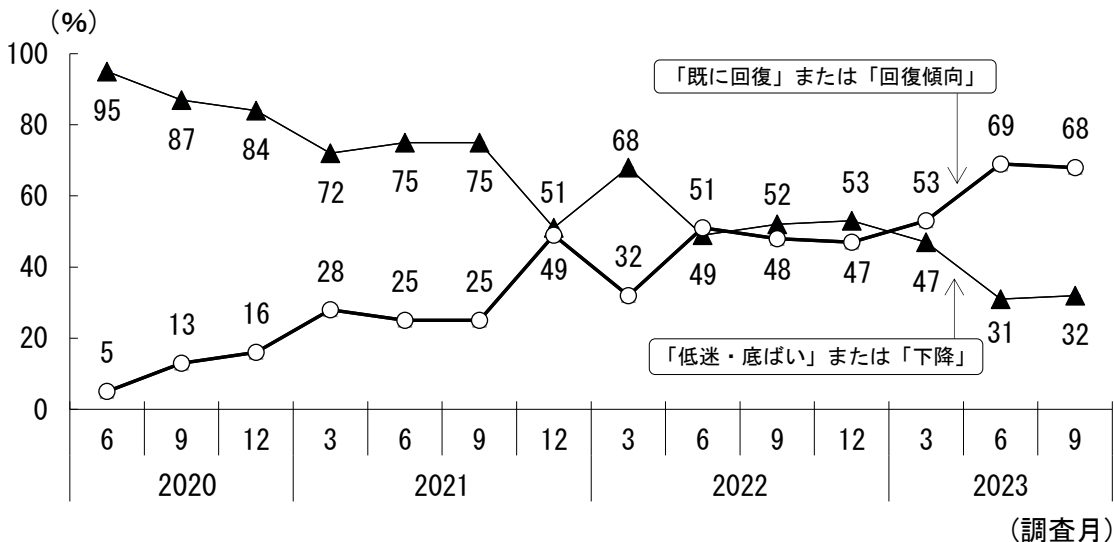
現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月調査)	製造業	1	57	38	4
	非製造業	3	71	21	5
	計	2	66	27	5
		68		32	
前回 (6月調査)	製造業	-	60	36	4
	非製造業	2	71	24	3
	計	1	68	28	3
		69		31	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある  
「回復傾向」……回復に向かいつつある  
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある  
「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合） (%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(9月調査)	77	2	75	66	2	64	62	3	59
前回(6月調査)	76	2	74	69	2	67	62	-	62

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2023年10～12月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回6月調査の30%から24%へ低下している。一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査（65%）から69%へ上昇し、「悪くなる」とみる企業の割合も前回調査の5%から7%へやや上昇している。

景気の先行き（現在と比較した2023年10～12月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (9月調査)	製造業	16	77	7
	非製造業	29	65	6
	計	24	69	7
前回 (6月調査)	製造業	25	73	2
	非製造業	32	61	7
	計	30	65	5

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2023年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の24%から22%へやや低下した一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の22%から30%へ上昇し、9四半期ぶりに「増加」とする割合を上回るなど、弱含みの動きがみられる。

来期（2023年10～12月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が28%となり、「減少」とする企業の割合（19%）を上回っている。

#### 生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2023年7～9月期	22	48	30	23	49	28
前回(6月調査) 2023年4～6月期	24	54	22	18	60	22

(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：73社）

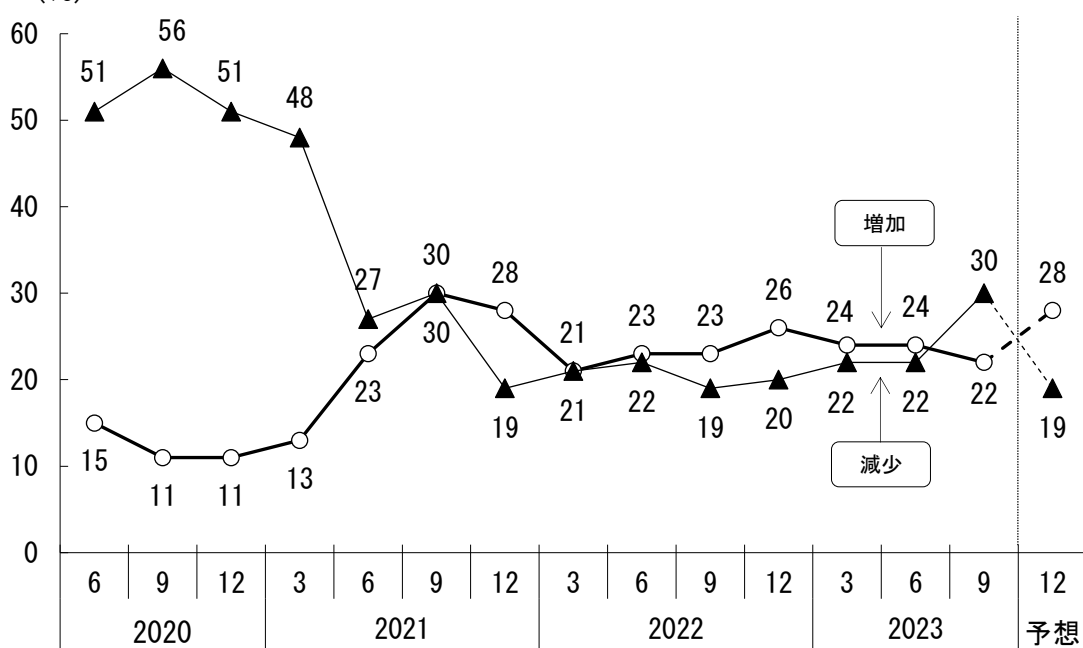
#### 生産の先行き（2023年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年10～12月期	28	53	19

#### 生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2023年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の22%からほぼ横ばいの21%で推移する一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の19%から23%へ上昇し、2四半期ぶりに「増加」とする割合を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

来期（2023年10～12月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が25%で、「減少」とする企業の割合（12%）を上回る見通し。

輸出の現状 (％)

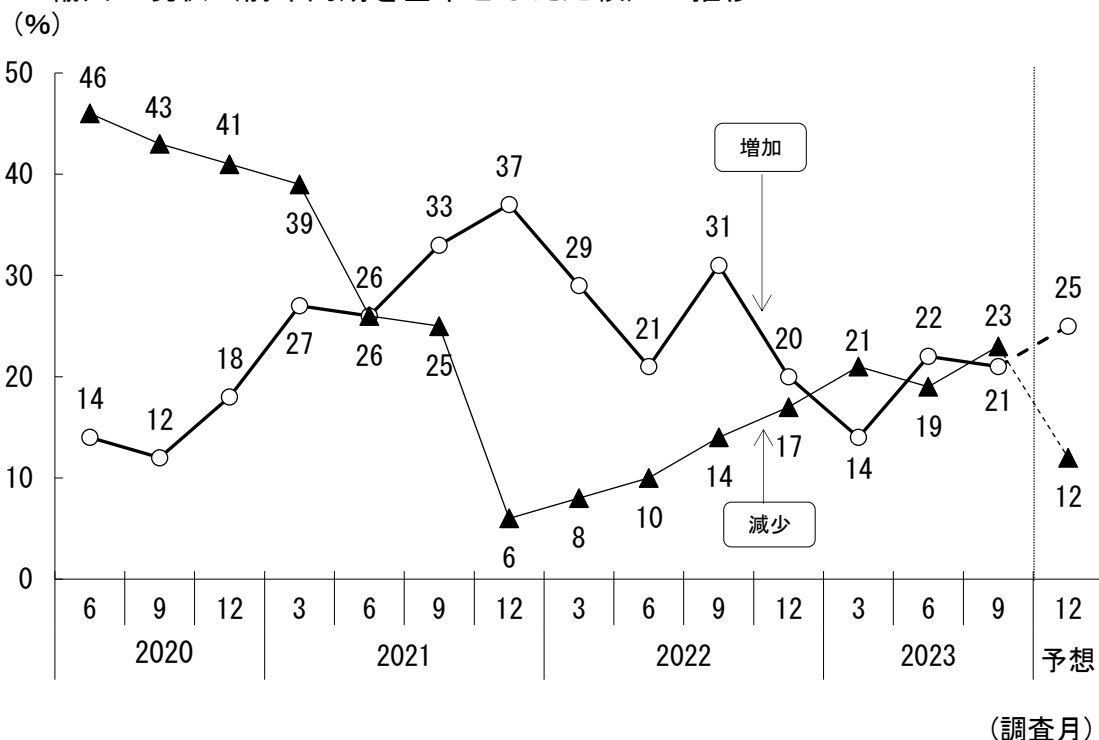
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2023年7～9月期	21	56	23	19	67	14
前回(6月調査) 2023年4～6月期	22	59	19	20	69	11

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

輸出の先行き（2023年10～12月期の予想）

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年10～12月期	25	63	12

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



### ③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回 6 月調査の 28%から 32%へ上昇するなど、過剰感の高まりがみられる。

#### 現在の在庫水準

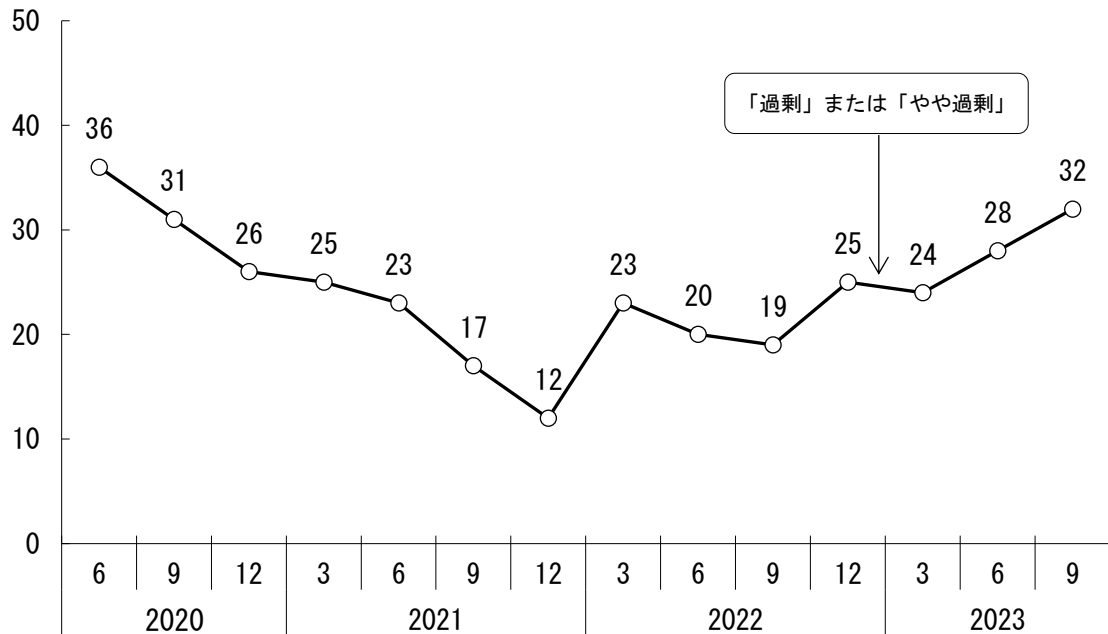
(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (9月調査)	製造業	2	36	55	7	-
	非製造業	4	11	69	8	8
	計	2	30	59	7	2
		32			9	
前回 (6月調査)	製造業	2	32	56	9	1
	非製造業	4	4	70	13	9
	計	2	26	59	10	3
		28			13	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数95社：製造業69社、非製造業26社）

#### 在庫水準の推移

(%)



(調査月)



#### ④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回6月調査の30%から横ばいで推移する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の26%から24%へやや低下するなど、回復傾向が続いている。

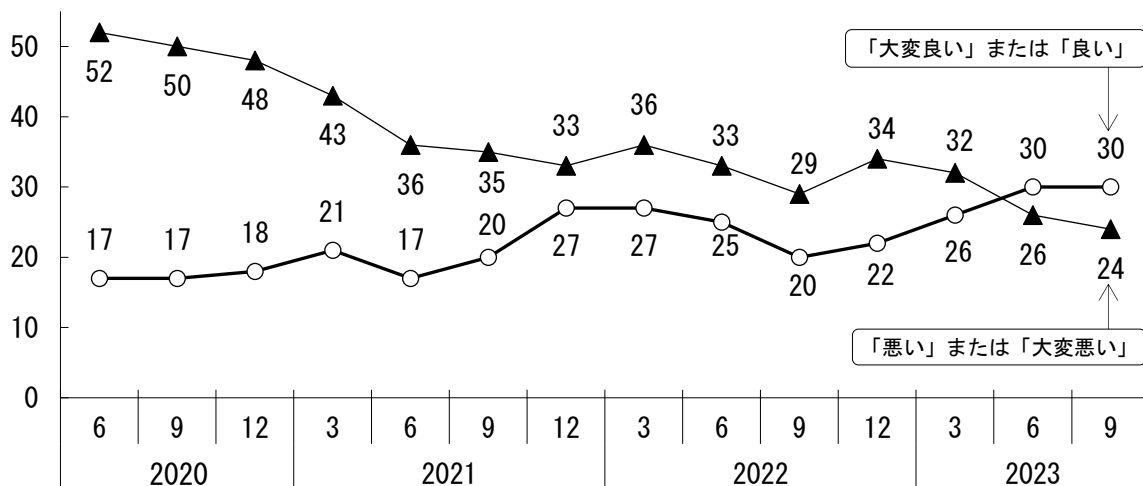
##### 現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月調査)	製造業	2	33	32	27	6
	非製造業	1	26	53	18	2
	計	1	29	46	21	3
		30			24	
前回 (6月調査)	製造業	1	28	43	26	2
	非製造業	2	28	45	24	1
	計	2	28	44	25	1
		30			26	

##### 業績水準の推移

(%)



(調査月)

##### (参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (9月調査)	22	56	22	35	33	32	34	44	22
前回 (6月調査)	18	54	28	28	34	38	41	42	17

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

##### (参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	10	43	45
非製造業	6	10	29	55
計	5	10	34	51

(注)調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

## ⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2023年度の設備投資額（計画）は、2022年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（51%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資は引き続き堅調に推移する見込み。

### 2023年度 設備投資計画（2022年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月調査)	製造業	33	20	13	45	22	13	9
	非製造業	33	19	14	54	13	5	8
	計	<b>33</b>	19	14	<b>51</b>	<b>16</b>	8	8
前回 (6月調査)	製造業	29	16	13	50	21	15	6
	非製造業	34	16	18	53	13	6	7
	計	32	16	16	52	16	9	7

### (参考) 目的別の2023年度 設備投資計画（2022年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	28 ( 26 )	62 ( 64 )	10 ( 10 )	18 ( 16 )
合理化・省力化投資	20 ( 21 )	74 ( 72 )	6 ( 7 )	14 ( 14 )
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	17 ( 16 )	79 ( 76 )	4 ( 8 )	13 ( 8 )
能力増強投資	19 ( 22 )	68 ( 67 )	13 ( 11 )	6 ( 11 )
研究開発投資	9 ( 9 )	87 ( 83 )	4 ( 8 )	5 ( 1 )

(注) ( )内の数字は、前回6月調査の回答割合

## ⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回6月調査からほぼ横ばいとなっており、雇用は引き続き良好な状況となっている。

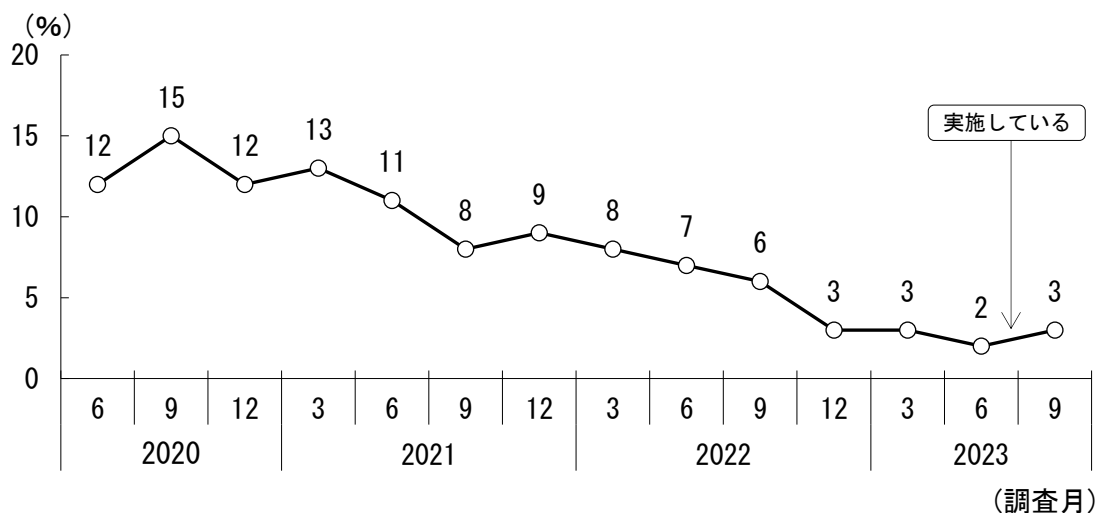
### 現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回(9月調査)	製 造 業	3	97
	非 製 造 業	3	97
	計	3	97
前回(6月調査)	製 造 業	3	97
	非 製 造 業	1	99
	計	2	98

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業62社、非製造業117社）

### 雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回6月調査の67%から61%へ低下したものの、「適正」とする企業の割合（34%）との差は依然大きく、全体として人手不足感の強い状況が続いている。

### 人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回(9月調査)	製 造 業	16	45	32	7	-
	非 製 造 業	21	41	35	3	-
	計	19	42	34	5	-
		61		34	5	
前回(6月調査)	製 造 業	20	47	29	3	1
	非 製 造 業	18	48	31	3	-
	計	19	48	30	3	0
		67		30	3	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業62社、非製造業117社）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高などによる影響がみられるものの、新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行やイベント再開などにより、観光・宿泊関連が改善しているほか、外出意欲の高まりにより、外出・旅行向けの衣料品、身の回り品等が引き続き堅調に推移するなど、全体として回復傾向が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、外出意欲の高まりにより、夏物の衣料品や身の回り品（帽子、傘等）のほか、高額雑貨（時計、アクセサリ等）や化粧品が好調に推移するなど、持ち直している。
- ・ **スーパー**は、物価高に伴う節約志向が強まり、買上点数の減少傾向が続いている一方、猛暑により飲食料品（飲料、総菜等）に動きがみられるなど、底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、猛暑などにより高齢層の来街がやや減少したものの、各種イベントの再開やインバウンドの回復により人流が増加していることから、外出・旅行向けのバッグや化粧品等を中心に、総じて堅調に推移している。
- ・ **乗用車販売**は、納車遅れなどへの懸念は引き続きあるものの、ガソリン価格の高騰や国の補助金などを背景に、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）の受注が増加しており、販売台数も前年同期を上回る状況が続いている。
- ・ **家電販売**は、物価高の影響が引き続きみられる一方、気温上昇に伴い季節商品（エアコン、冷蔵庫等）の売上が増加するなど、全体として下げ止まりつつある。
- ・ **観光・宿泊関連**は、「全国旅行支援」の終了や物価高の影響が一部でみられるものの、「5類」移行やイベント再開などにより、個人・団体ともに観光客は増加し、ビジネス客も戻ってきている。また、国際便の再開や円安に伴い、外国人客も回復傾向にあるなど、引き続き改善している。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移する一方、住宅ローンは資材価格の高騰の影響で動きが鈍化している。企業向けでは、物価高などに備えた運転資金需要が継続しており、設備資金も運輸業（船舶等）などで増加するなど、総じて堅調に推移している。

### (3) 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による影響

(四国に本社を置く企業、トピックス1)

#### ① 影響の有無

- 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による事業への影響について、「プラス影響は出ていないが、今後見込まれる」とする企業の割合が前回6月調査の35%から22%へ低下する一方、「プラス影響」とする企業の割合が前回調査の24%から31%へ、「プラス・マイナスいずれの影響も出ていない」とする割合が36%から41%へ、それぞれ上昇している。

新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による事業への影響 (%)

	計		業種別	
			製造業	非製造業
大きなプラス影響が出ている	31	7 (5)	2 (3)	10 (6)
小さなプラス影響が出ている	(24)	24 (19)	24 (17)	25 (20)
プラス影響は出ていないが、今後見込まれる	22	(35)	21 (35)	22 (35)
マイナスの影響が出ている	6	(5)	10 (8)	4 (3)
プラス・マイナスいずれの影響も出ていない	41	(36)	43 (37)	39 (36)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業62社、非製造業118社）

(注2) ( ) 内の数字は前回6月調査の回答割合

#### ② プラス影響の内容

- 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行によるプラス影響の内容について、「受注の回復」とする企業の割合が46%と最も高く、次いで「日本人の旅行・出張・外出の機会増加による売上増」(42%)などとなっている。また、「調達・仕入れ難の解消」が前回6月調査の12%から25%へ上昇している。
- 業種別にみると、前回調査と同様、製造業では「受注の回復」の割合が62%と最も高く、非製造業では「日本人の旅行・出張・外出の機会増加による売上増」が49%と最も高くなっている。

新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行によるプラス影響の内容

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
受注の回復	46 (49)	62 (69)	39 (38)
日本人の旅行・出張・外出の機会増加による売上増	42 (41)	24 (28)	49 (48)
各種イベント・会合・宴席の増加・規模拡大による売上増	29 (31)	21 (25)	33 (35)
調達・仕入れ難の解消	25 (12)	35 (19)	21 (9)
訪日外国人増加に伴う売上増	19 (19)	17 (17)	19 (20)
その他	9 (14)	7 (11)	10 (16)

(注1) 調査対象：新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行について、「プラス影響」「プラス影響は出ていないが、今後見込まれる」と回答した企業（回答数96社：製造業29社、非製造業67社）

(注2) ( ) 内の数字は前回6月調査の回答割合

#### (4) 円安傾向による影響（四国に本社を置く企業、トピックス2）

##### ① 影響の有無

- 円安傾向による事業への影響について、「マイナス影響」とする企業の割合が前回調査（2022年9月調査）の69%から57%へ低下しており、特に、「小さなマイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回調査の47%から37%へ低下している。その一方、「プラス・マイナスいずれの影響も出ていない」とする割合が、前回調査の24%から35%へ上昇している。

円安傾向による事業への影響 (%)

	計		業種別			
			製造業		非製造業	
大きなマイナス影響が出ている	57	20 (22)	69	35 (41)	51	13 (11)
小さなマイナス影響が出ている	69	37 (47)	71	34 (30)	67	38 (56)
プラス・マイナスいずれの影響も出ていない	35	24	16	13	45	30
小さなプラス影響が出ている	6	(7)	10	(16)	4	(3)
大きなプラス影響が出ている	2		5		-	

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業62社、非製造業118社）

(注2) ( ) 内の数字は2022年9月調査の回答割合

##### ② 影響の内容

- 円安傾向による影響の内容について、「資源・原材料等の仕入れコストの上昇」とする企業の割合が88%と最も高くなっている。次いで、製造業では「為替差益の発生」(23%)、「国内における消費者の買い控え」(15%)、非製造業では「国内における消費者の買い控え」(19%)、「取引先の業績悪化による売上減少」(17%)の割合が高くなっている。

円安傾向による影響の内容 (複数回答、%)

	計	業種別		
		製造業	非製造業	
マイナス影響	資源・原材料等の仕入れコストの上昇	88	90	86
	国内における消費者の買い控え	17	15	19
	取引先の業績悪化による売上減少	13	8	17
	自社の商品（輸入品等）の価格競争力の低下	3	2	5
プラス影響	為替差益の発生	13	23	5
	訪日外国人向けの売上が増加	9	4	12
	海外受注や輸出量の増加	4	8	2
	国内での売上や受注の増加 (輸出品からの代替、輸出企業向け等)	1	-	2
その他	3	4	3	

(注1) 調査対象：円安傾向による影響について、「マイナス影響」「プラス影響」と回答した企業（回答数117社：製造業52社、非製造業65社）

③ 円安傾向によるマイナス影響への対応策の具体的内容

業 種	内 容
食料品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 値上げの実施</li> <li>・ 仕入れ先の見直し</li> </ul>
パルプ・紙・紙加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料の効率的な使用促進</li> </ul>
出版・印刷	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資材の購入先を統一して価格交渉を優位に行う</li> </ul>
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部部品の内製化 [農業機器製造]</li> <li>・ 設備導入による外注品の内製化 [産業用機器製造]</li> </ul>
土木建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 材料調達時に都度見積りを取り、価格転嫁している</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サブスクリプション商品等、コストパフォーマンスの良い商品の販売 [事務機器卸売]</li> <li>・ メーカーとの価格交渉、補助金を活用した顧客との商談等 [医薬品卸売]</li> </ul>
ホテル・旅館、飲食	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料、水道・光熱費の上昇は経費削減努力だけでは限界があり、価格に転嫁している</li> </ul>
金融・保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 円安の影響を受けている企業に対する金融支援やヘッジ手段の提供 [銀行]</li> </ul>
電気・ガス・水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料費については安価かつ安定的な燃料調達を実施、修繕費などの固定費については抜本的なコスト削減を実施することで、円安による上昇分を少しでも抑制している</li> </ul>

(注 1) 調査対象：円安傾向による影響について、「マイナス影響」と回答した企業

(注 2) [ ] は当該企業の主要事業を適宜記載している。

# 四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 森岡、井上

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>